

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分			区分							
					財政健全化等	×	歳入総額	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)					
市町村名	西宮市		地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳出総額	168,713,433	164,701,847	実質収支比率	0.5	4.6					
人口	22年国調(人)	482,640	産業構造(※5)		首都	×	歳入歳出差引	167,488,174	159,914,037	経常収支比率	94.3	94.4					
	17年国調(人)	465,337			近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	1,225,259	4,787,810	(※1)	(102.0)	(100.7)					
	増減率(%)	3.7			中部	×	実質収支	734,674	307,057	標準財政規模	97,216,097	96,821,272					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	483,455	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	単年度収支	490,585	4,480,753	財政力指数	0.88	0.87				
	うち日本人(人)	477,322				632	703	指数表選定	○	積立金	3,250,546	3,250,546	公債費負担比率	15.9	16.6		
	26.01.01(人)	482,506	第2次	19.3	20.2	過疎	×	積立金取崩し額	-	-	健全化判断比率	-	-				
	うち日本人(人)	476,302				38,783	43,001	山振	×	実質単年度収支	-3,543,192	3,902,892	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	0.2	第3次	161,758	162,429	低開発	×	標準財政収入額	62,570,144	61,217,267	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(%)	0.2				80.4	76.5	指数表選定	○	標準税収収入額等	69,773,591	69,311,599	実質公債費比率	5.5	7.1		
面積(km ²)	99.96				標準税収収入額等		経常経費充当一般財源等	82,472,356	81,028,153	将来負担比率	36.6	43.0					
人口密度(人/km ²)	4,828				経常経費充当一般財源等		歳入一般財源等	95,025,641	92,734,988	資金不足比率(※4)	0.4	6.2					
世帯数(世帯)	202,648				歳入一般財源等		地方債現在高	116,135,517	112,168,818	病院事業会計							
職員の状態																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	151,444,027	156,333,484						
	市区町村長	1	10,854		一般職員	2,874	9,012,864	3,136	うち公的資金	132,680,509	134,419,516						
	副市区町村長	2	9,058		うち消防職員	443	1,292,231	2,917	債務負担行為額(支出予定額)	50,632,456	51,383,720						
	教育長	1	7,856		うち技能労務職員	473	1,736,856	3,672	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	8,270		教育公務員	202	804,782	3,984	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	7,480		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	18,441,525	17,994,549						
	議会議員	37	6,870		合計	3,076	9,817,646	3,192	減債基金	3,565,633	3,564,683						
					ラスパイレス指数			101.6	その他特定目的基金	4,060,809	3,297,874						
	一般会計等の一覧																
	一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧		会計名	公営企業(法適)の一覧		会計名	公営企業(法非適)の一覧		会計名	関係する一部事務組合等一覧		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		団体名
(1) 一般会計		(6) 国民健康保険特別会計		(10) 水道事業会計		(14) 食肉センター特別会計		(16) 阪神水道企業団		(20) 公益財団法人 西宮市文化振興財団							
(2) 区画整理清算費特別会計		(7) 介護保険特別会計		(11) 工業用水道事業会計		(15) 市街地整備事業特別会計		(17) 丹波少年自然の家事務組合		(21) 公益財団法人 西宮スポーツセンター							
(3) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計		(8) 後期高齢者医療事業特別会計		(12) 下水道事業会計				(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(22) 公益財団法人 西宮市国際交流協会							
(4) 公共用地買収事業特別会計		(9) 農業共済事業特別会計		(13) 病院事業会計				(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		(23) 西宮都市管理株式会社							
(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計										(24) 株式会社 鳴尾ウォーターワールド							
										(25) 一般財団法人西宮市都市整備公社							
										(26) 西宮市土地開発公社						○	
										(27) 社会福祉法人 阪神福祉事業団						○	
										(28) 兵庫県信用保証協会						○	
										(29) 西宮市住宅整備資金融資						○	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	84,407,141	50.0	77,084,183	82.7	普通税	75,663,148	89.6
地方譲与税	781,392	0.5	781,392	0.8	法定普通税	75,663,148	89.6
利子割交付金	274,750	0.2	274,750	0.3	市町村民税	41,562,614	49.2
配当割交付金	1,016,199	0.6	1,016,199	1.1	個人均等割	761,270	0.9
株式等譲渡所得割交付金	553,777	0.3	553,777	0.6	所得割	36,215,321	42.9
地方消費税交付金	4,707,957	2.8	4,707,957	5.1	法人均等割	1,166,009	1.4
ゴルフ場利用税交付金	138,158	0.1	138,158	0.1	法人税割	3,420,014	4.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	31,425,625	37.2
自動車取得税交付金	137,476	0.1	137,476	0.1	うち純固定資産税	31,095,179	36.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	244,982	0.3
地方特例交付金	310,255	0.2	310,255	0.3	市町村たばこ税	2,429,927	2.9
地方交付税	7,596,786	4.5	7,203,447	7.7	鉱産税	-	-
普通交付税	7,203,447	4.3	7,203,447	7.7	特別土地保有税	-	-
特別交付税	393,294	0.2	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	45	0.0	-	-	目的税	8,743,993	10.4
（一般財源計）	99,923,891	59.2	92,207,594	98.9	法定目的税	8,743,993	10.4
交通安全対策特別交付金	66,112	0.0	66,112	0.1	入湯税	44,131	0.1
分担金・負担金	1,491,388	0.9	-	-	事業所税	1,376,904	1.6
使用料	6,402,298	3.8	906,488	1.0	都市計画税	7,322,958	8.7
手数料	941,818	0.6	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	27,041,904	16.0	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	7,853,604	4.7	-	-	合計	84,407,141	100.0
財産収入	578,362	0.3	-	-			
寄附金	119,855	0.1	-	-			
繰入金	2,353,747	1.4	-	-			
繰越金	4,787,810	2.8	-	-			
諸収入	5,514,544	3.3	6,837	0.0			
地方債	11,638,100	6.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	7,540,100	4.5	-	-			
歳入合計	168,713,433	100.0	93,187,031	100.0			

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率 現・計	99.1	95.7
(%) 年	99.0	96.9
	99.1	95.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	21,346,638	実質収支	746,972
下水道	4,886,879	再差引収支	-1,557,725
病院	2,244,642	加入世帯数(世帯)	63,847
上水道	531,583	被保険者数(人)	103,273
と畜場	145,100	被保険者	94
国民健康保険	4,473,558	1人当り	100
その他	9,064,876	保険税(料)収入額	293
		国庫支出金	100
		保険給付費	293

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	905,285	0.5	-	905,275
総務費	16,057,320	9.6	682,850	14,008,347
民生費	68,684,489	41.0	1,243,558	33,900,858
衛生費	14,097,641	8.4	752,091	10,517,938
労働費	317,083	0.2	12,854	218,054
農林水産業費	157,304	0.1	-	145,114
商工費	697,125	0.4	33,323	499,940
土木費	22,077,396	13.2	3,632,846	15,746,316
消防費	5,803,141	3.5	1,059,529	4,900,380
教育費	19,780,576	11.8	3,083,434	15,593,457
災害復旧費	158,184	0.1	-	45,842
公債費	18,752,630	11.2	-	18,500,015
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	167,488,174	100.0	10,500,485	114,981,536

性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	94,742,621	56.6	62,304,663	61,876,729
内訳				
人件費	32,456,877	19.4	29,841,562	29,421,543
うち職員給	21,309,412	12.7	19,529,025	-
扶助費	43,533,114	26.0	13,963,086	13,961,888
公債費	18,752,630	11.2	18,500,015	18,493,298
元利償還金	18,751,877	11.2	18,499,262	18,492,545
うち元金	16,527,557	9.9	16,304,060	16,297,345
うち利子	2,224,320	1.3	2,195,202	2,195,200
一時借入金利子	753	0.0	753	753
その他の経費	62,086,884	37.1	48,334,040	33,148,912
物件費	23,274,567	13.9	14,013,219	13,140,373
維持補修費	2,788,386	1.7	2,765,199	2,765,199
補助費等	11,343,442	6.8	10,106,500	7,948,636
うち一部事務組合負担金	45,132	0.0	45,132	42,279
繰出金	13,682,526	8.2	11,707,592	9,294,704
積立金	3,380,836	2.0	3,210,531	-
投資・出資金・貸付金	7,617,127	4.5	6,530,999	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	10,658,669	6.4	4,342,833	-
うち人件費	344,212	0.2	344,212	-
普通建設事業費	10,500,485	6.3	4,296,991	-
うち補助	3,559,306	2.1	247,699	-
うち単独	6,641,738	4.0	4,016,226	-
災害復旧事業費	158,184	0.1	45,842	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	167,488,174	100.0	114,981,536	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

平成26年度 兵庫県西宮市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting fiscal status with columns for account name, revenue, expenditure, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合があります。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting fiscal status with columns for account name, total income, total expense, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related special district organization fiscal status with columns for organization name, total income, total expense, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector operating status and financial support status with columns for organization name, operating surplus, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future debt burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

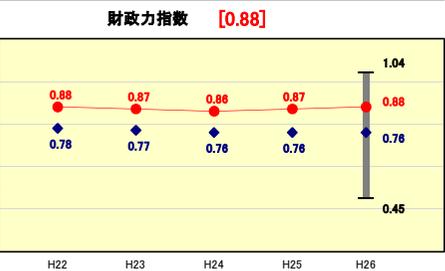
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	483,456	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	477,322	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.96	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	168,713,433	千円	将来負担比率	36.6	%
歳出総額	167,488,174	千円	市町村類型	H22 中核市 H23 中核市 H24 中核市	
実質収支	490,585	千円	(年度毎)	H25 中核市 H26 中核市	
標準財政規模	97,216,097	千円			
地方債現在高	151,444,027	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

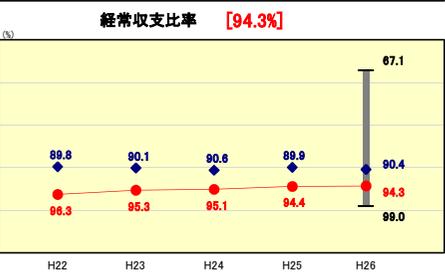
財政力



財政力指数の分析欄

市税及び地方消費税交付金等が増となったことなどにより、平成26年度単年度指数が相対的に上がったため、財政力指数が25年度と比べ0.1ポイント改善した。市民一人あたりの市税収入が他市より多いことから、類似団体平均と比較して高くなっている。

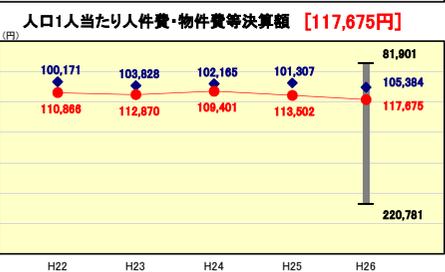
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

繰出金や扶助費などが増加した一方で、臨時財政対策債や市税などが増加したことにより、平成25年度と比較して、0.1ポイント改善した。しかし、依然、人件費が高い水準にあることから、類似団体に比べ硬直化した財政構造となっている。引き続き内部管理経費及び事業・施策の見直し等により歳出の抑制を図るとともに、歳入の確保に努め、一層の改善を図る。

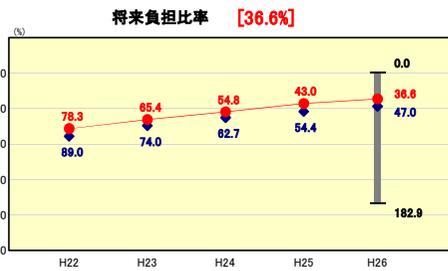
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して高くなっているのは、人件費において、直営部門が多いことやラスパイレス指数が高いことが要因である。人件費については、引き続き適正な給与水準となるよう見直しを進めるとともに、アウトソーシングも含めた事務の効率化を進めることにより経費の抑制に努める。

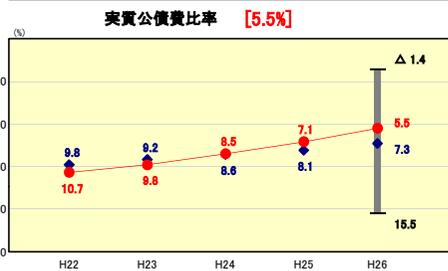
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

震災復興に係る市債の償還が進み、地方債現在高が減少している。また、退職手当負担見込額や、下水道事業などの公営企業債等繰入見込額も減少しており、将来負担額は減少傾向にある。今後の推移については、公共施設の耐震化や老朽化対策などの投資的経費の増大や臨時財政対策債の増額によって、平成27年度以降も多額の市債発行が見込まれており、将来負担比率の低下傾向に歯止めがかかる可能性がある。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

震災復興に係る市債の償還が大きな負担となり、類似団体平均と比較して高くなっていたが、償還が順次終了し、公債費負担が減少傾向にあることから、平成26年度においても類似団体平均を下回る値となっている。今後も分子の主要な項目である一般財源ベースでの公債費、公営企業の公債費などが減少傾向にあることから、比率の低下が見込まれる。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成11年度以降、2次にわたる行財政改善実施計画の取り組みにより長期にわたり職員の抑制に取り組んでおり、27年4月1日における職員数(3,644人)は11年4月1日(4,140人)に比し、496人を削減した。今後も増大する行政需要に対応するため、引き続き非常勤職員の活用や事務の効率化を進めながら、業務量に見合った適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

平成24年度に課長補佐級制廃止に伴う給料抑制効果のある新給料表への切替え及び給与制度の見直しを実施し、27年度には、給与制度の総合的見直しにおいて国を上回る改定率により給料表の改定を実施しており、これらの見直しによる水準は正の効果は今後も引き続き見込んでいる。また、なお一層の水準は正を図ることを目的として26年4月から実施している給料減額措置を、28年度も引き続き実施することとしており、今後についても市民に理解される給与水準となるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

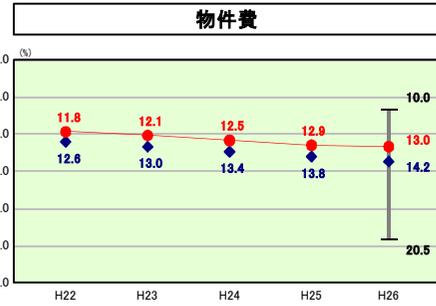
兵庫県西宮市

経常収支比率の分析

人口	483,455人	(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	477,322人	(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	99.96km ²		実収公債費比率	5.5%
歳入総額	168,713,433千円		将来負担比率	36.6%
歳出総額	167,488,174千円		市町村類型	H22 中核市 H23 中核市 H24 中核市
実収収支	490,585千円		(年度毎)	H25 中核市 H26 中核市
標準財政規模	97,216,097千円			
地方債現在高	151,444,027千円			

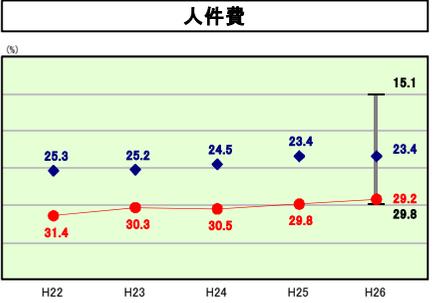
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



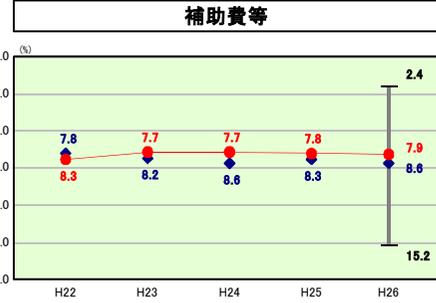
物件費の分析欄

類似団体平均と比較してやや低くなっているが、これは他団体より直営部門が多く、委託料が少なくなっているためと考えられる。今後も引き続き事業の見直しに取り組み、経費の節減に努める。



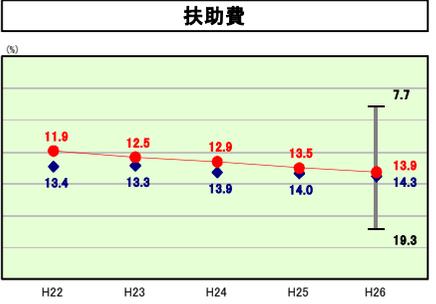
人件費の分析欄

団塊の世代の職員の退職がピークを過ぎ、人件費総額は減少傾向にある。さらに、これまで実施した給与制度全般の見直しや、平成26年4月から実施している給料減額措置等の効果により、25年度に比べ、0.6ポイントの改善となった。今後についても、給与水準の是正や職員数の適正管理により、総人件費の抑制に努める。



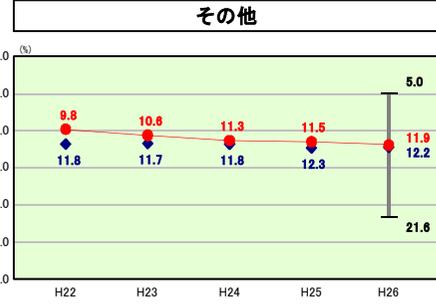
補助費等の分析欄

本市の補助費等は、下水道事業会計への補助金の減により減少傾向であったが、平成26年度は私立幼稚園就園奨励助成金等の増により、25年度と比べ0.1ポイント増加している。今後も引き続き補助金の見直しに取り組み、経費の節減に努める。



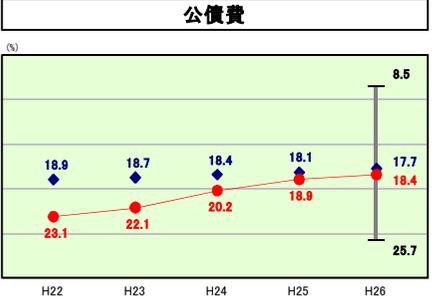
扶助費の分析欄

本市は生活保護受給者の割合が類似団体平均と比較して低いため、扶助費全体が類似団体平均を下回っている。しかし、近年は生活保護費や障害福祉サービス給付費、民間保育所運営費負担金等の経費が増加しており、比率は上昇傾向で推移するものと考えられる。



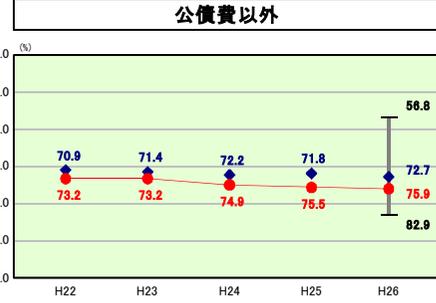
その他の分析欄

本市のその他経費は増加傾向であるが、これは主に高齢化の進展により、介護保険・後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が増加傾向にあるためである。



公債費の分析欄

震災復興に伴い多額の市債を発行したため、類似団体平均と比較して高くなっていたが、平成16年度に負担のピークを迎えてからは減少傾向で推移しており、26年度においても類似団体平均に近づきつつある。今後も新規の地方債発行額等については更なる精査を行い、水準の適正化を図る。



公債費以外の分析欄

類似団体平均と比較して高くなっているのは人件費に係る経常収支比率が高いためである。今後についても、給与水準の是正や職員数の適正管理により、総人件費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

兵庫県西宮市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



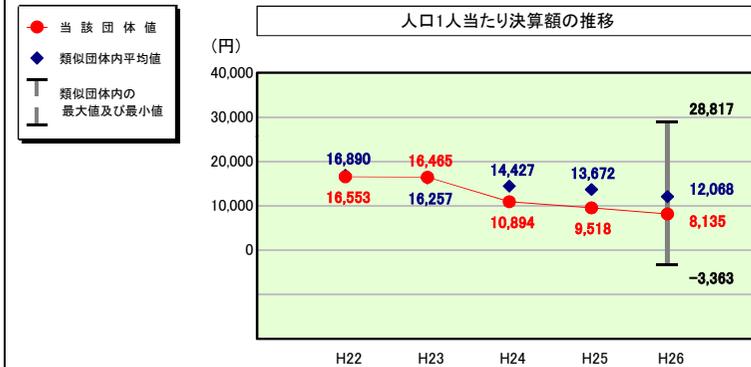
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	32,456,877	67,135	57,686	▲16.4
賃金(物件費)	1,069,063	2,211	2,413	▲8.4
一部事務組合負担金(補助費等)	15,846	33	1,538	▲97.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	545,795	1,129	680	▲66.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	27,171	56	20	▲180.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	817,166	1,690	1,736	▲2.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	344,212	712	1,344	▲47.0
▲退職金	▲1,973,364	▲4,082	▲5,023	▲18.7
合計	33,302,766	68,885	60,395	▲14.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.36	6.16	0.20
ラスパイレース指数	101.6	100.0	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

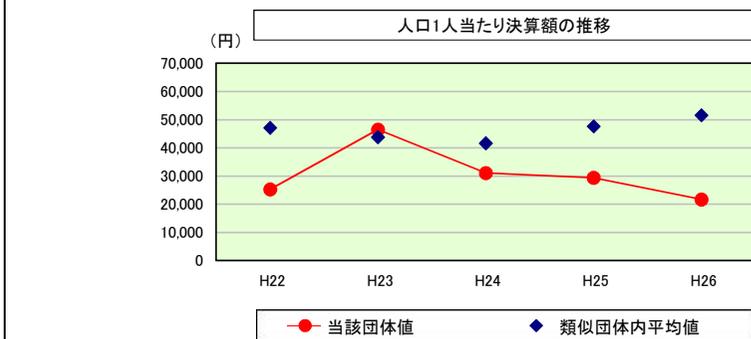


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	19,080,686	39,467	40,264	▲2.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	111	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,132,692	8,548	9,819	▲12.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	332,948	689	427	▲61.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,220,694	2,525	787	▲220.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲6,928,716	▲14,332	▲8,225	▲74.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲13,905,545	▲28,763	▲31,118	▲7.6
合計	3,932,759	8,135	12,068	▲32.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

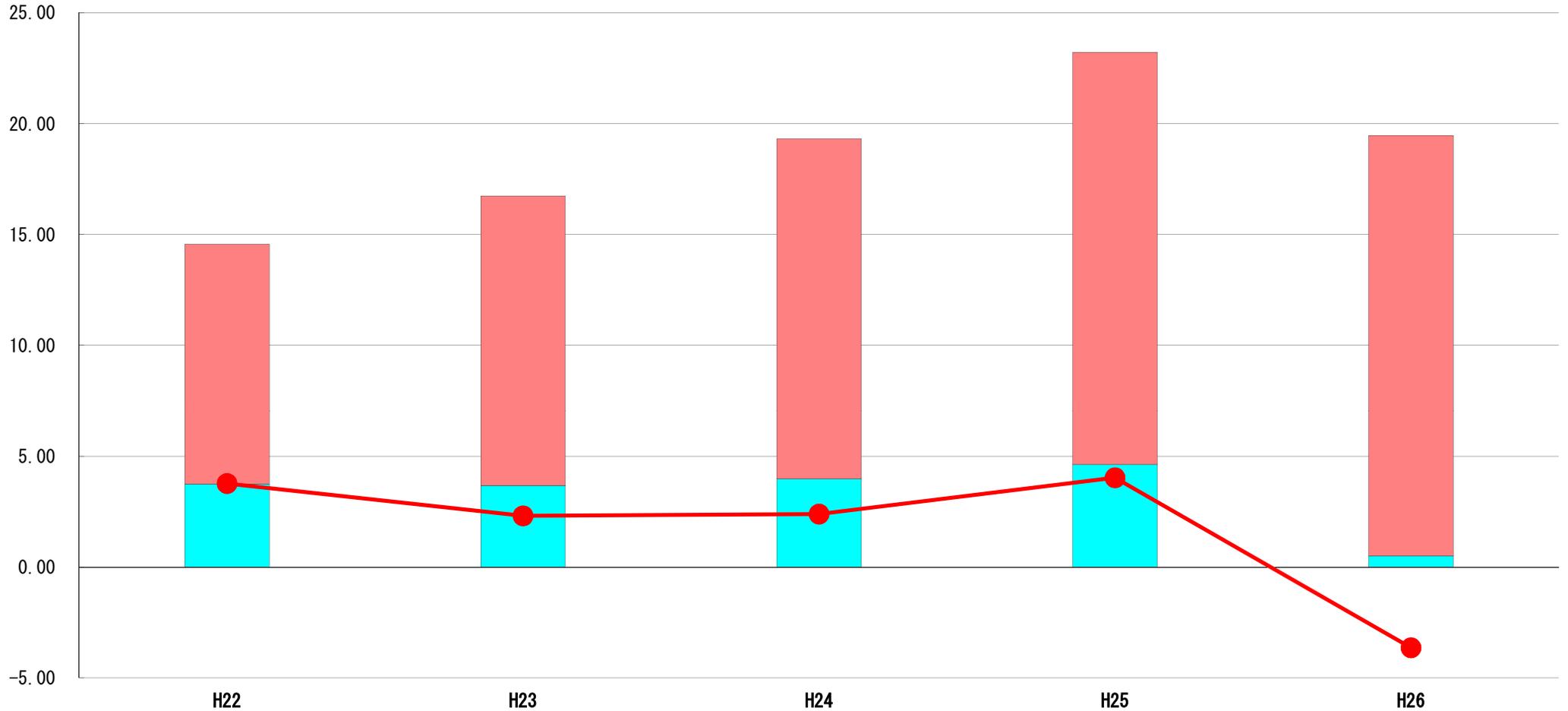
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	11,943,133	25,300	▲10.0	47,155	▲1.0	▲9.0
うち単独分	5,064,990	10,730	▲26.9	26,802	▲1.9	▲25.0
H23	21,973,369	46,490	▲83.8	43,858	▲7.0	▲90.8
うち単独分	12,781,270	27,042	▲152.0	23,714	▲11.5	▲163.5
H24	14,946,824	31,096	▲33.1	41,705	▲4.9	▲28.2
うち単独分	5,686,091	11,829	▲56.3	22,742	▲4.1	▲52.2
H25	14,199,045	29,428	▲5.4	47,677	▲14.3	▲19.7
うち単独分	8,270,055	17,140	▲44.9	23,360	2.7	▲42.2
H26	10,500,485	21,720	▲26.2	51,613	8.3	▲34.5
うち単独分	6,641,738	13,738	▲19.8	25,872	10.8	▲30.6
過去5年間平均	14,712,571	30,807	1.8	46,402	1.9	▲0.1
うち単独分	7,688,829	16,096	18.8	24,498	▲0.8	▲19.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

兵庫県西宮市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		10.82	13.06	15.34	18.59	18.97
 実質収支額		3.74	3.68	3.98	4.63	0.50
 実質単年度収支		3.77	2.31	2.39	4.03	▲ 3.64

分析欄

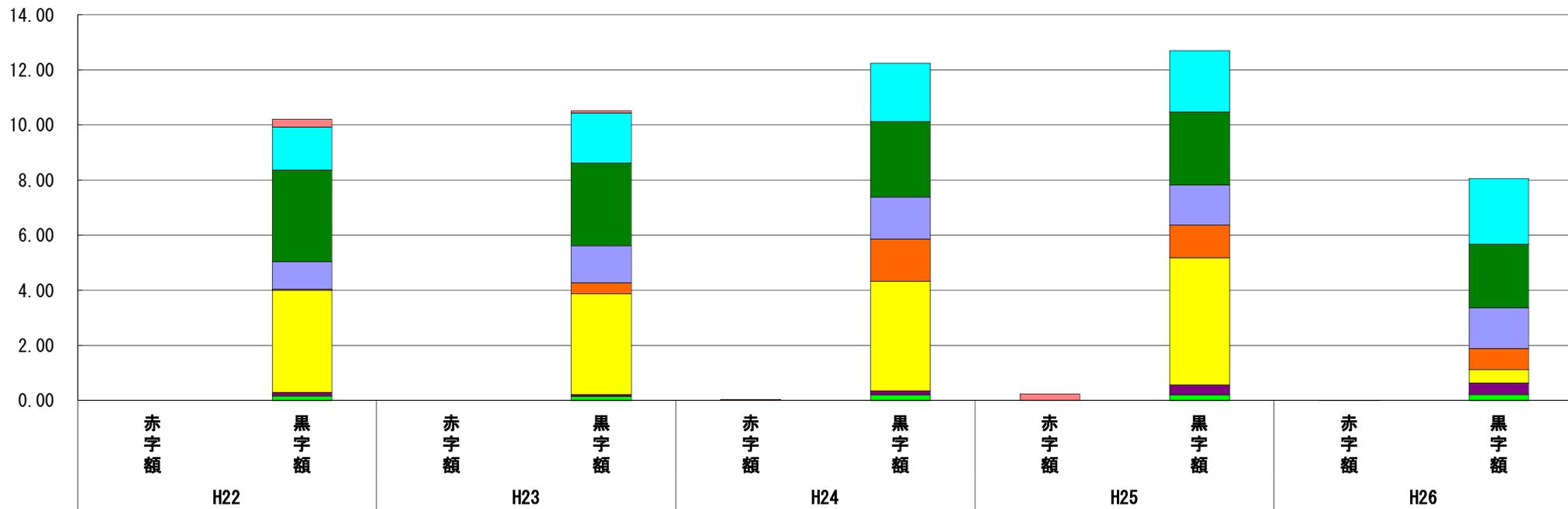
実質単年度収支は平成21年度以降黒字となっていたが、26年度においては用地の先行取得に伴い土地開発公社への貸付を行ったことにより財源不足が生じたため、財政調整基金の取り崩しで補填した。今後は少子高齢化の進展による社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策などの投資的経費の増大が見込まれる。一方、歳入については、国の財政状況が厳しいなか、地方交付税の大幅な増額確保は難しい状況であり、歳出の増に見合うだけの財源の確保が難しくなると予測している。今後はますます厳しい財政運営が想定されることから、将来的に持続可能な財政運営が行えるよう、収支の改善に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

兵庫県西宮市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
病院事業会計		0.28	0.07	▲ 0.04	▲ 0.25	▲ 0.02
工業用水道事業会計		1.56	1.81	2.11	2.22	2.39
水道事業会計		3.34	3.02	2.74	2.65	2.30
下水道事業会計		1.00	1.34	1.53	1.45	1.49
国民健康保険特別会計		0.03	0.39	1.54	1.19	0.76
一般会計		3.71	3.66	3.97	4.62	0.49
介護保険特別会計		0.13	0.07	0.16	0.36	0.42
後期高齢者医療事業特別会計		0.14	0.15	0.19	0.20	0.21
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.01	0.01	0.01	0.01

分析欄

病院事業会計を除き、実質赤字は発生していない。病院事業会計に対して資金不足対策の長期貸付を行った結果、平成22年度、23年度は実質黒字が確保されたが、24年度から引き続き実質赤字が生じている。なお、26年度は再度長期貸付を行ったため、実質赤字が縮小している。一般会計では用地取得に伴う土地開発公社貸付金の増等により、また国民健康保険特別会計では保険給付費の増により、実質黒字額が減少した。今後の推移については、病院事業会計において引き続き資金不足額が生じることが懸念され、一般会計についても、少子高齢化の進展による社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策などの投資的経費の増大が見込まれることなどから、厳しい財政運営が想定される。更に、水道事業会計においても給水量の減少が見込まれるため、経営状況は一段と厳しくなると想定される。

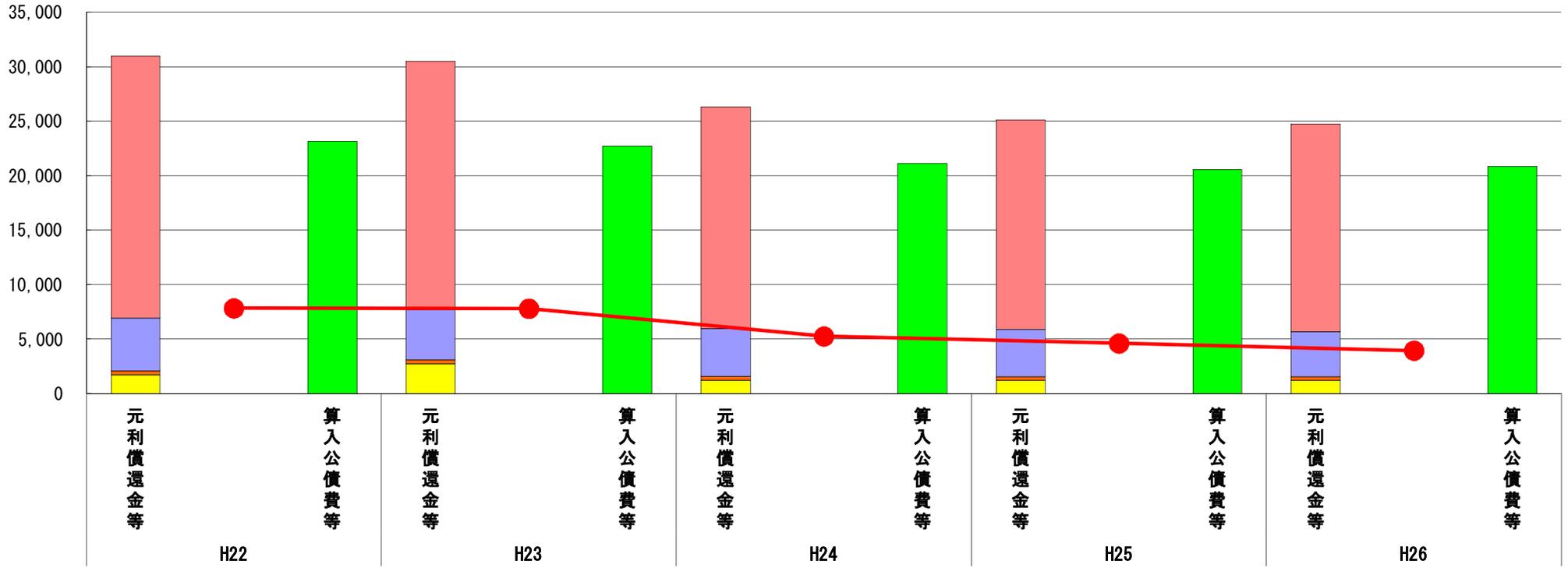
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

兵庫県西宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		24,063	22,767	20,383	19,266	19,081
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4,803	4,626	4,358	4,317	4,133
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		393	374	355	339	333
	債務負担行為に基づく支出額		1,717	2,726	1,240	1,224	1,221
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		23,162	22,711	21,099	20,554	20,834
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		7,814	7,782	5,237	4,592	3,934

分析欄

実質公債費比率の分子の額は減少傾向にある。その主要因としては、震災復興に係る市債の償還が順次終了していることによる、元利償還金の減少や、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少が挙げられる。なお、平成23年度に債務負担行為に基づく支出額が大きくなっているのは、土地開発公社保有地の買戻しにかかる債務を整理した影響によるものである。

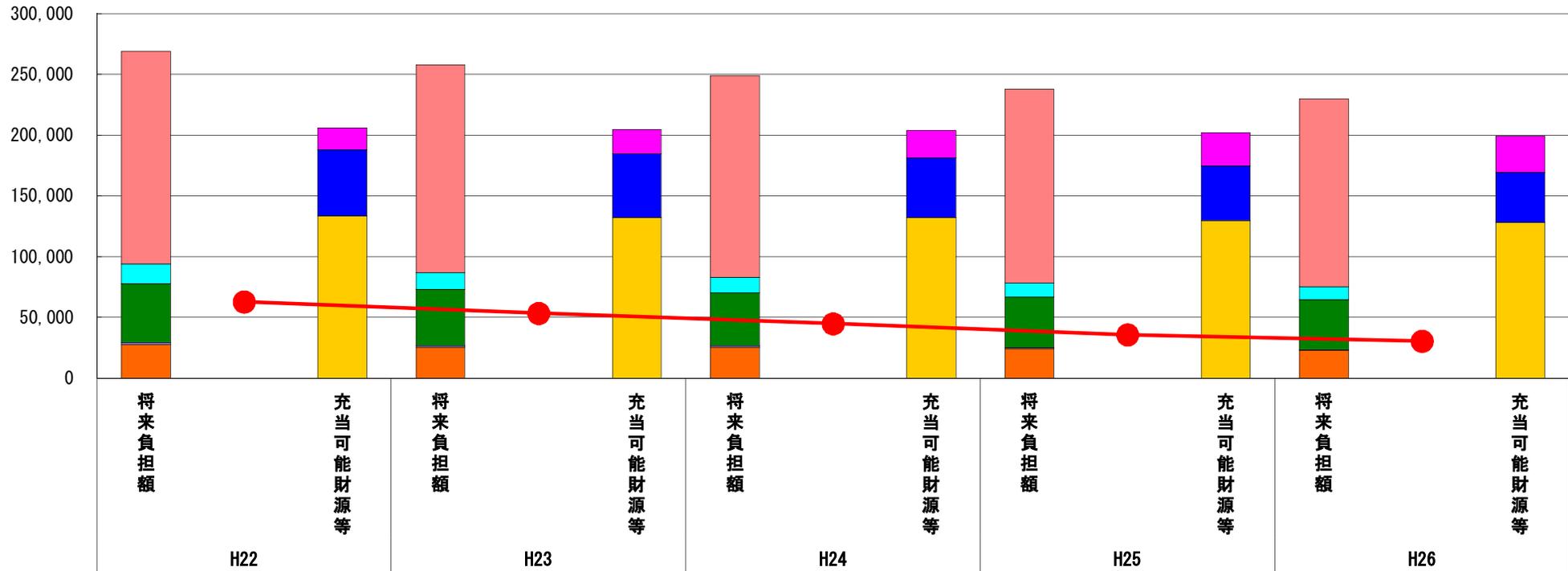
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

兵庫県西宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		174,652	170,906	165,776	159,512	154,270
	債務負担行為に基づく支出予定額		16,019	13,573	12,605	11,745	10,862
	公営企業債等繰入見込額		48,510	46,430	43,659	41,669	40,867
	組合等負担等見込額		1,865	1,550	1,234	919	800
	退職手当負担見込額		27,663	25,422	25,493	24,180	22,870
	設立法人等の負債額等負担見込額		161	177	87	121	129
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		17,873	19,764	22,359	27,197	29,603
	充当可能特定歳入		54,215	52,274	49,212	45,369	41,587
	基準財政需要額算入見込額		133,898	132,583	132,399	129,753	128,084
(A) - (B)	将来負担比率の分子		62,885	53,437	44,886	35,827	30,522

分析欄

将来負担比率の分子の額は減少傾向である。平成26年度の減要因としては、震災復興に係る市債の償還が進んだことによる地方債現在高の減や退職手当負担見込額が減となったためである。今後の推移については、公共施設の耐震化や老朽化対策などの投資的経費の増大や臨時財政対策債の増額によって、27年度以降も多額の市債発行が見込まれ、地方債残高の減少傾向に歯止めがかかることも想定される。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。